NISA対象
成長投資枠

月次レポート



小型株ファンド
《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年10月30日
資料作成日：2026年11月 9日

【日本経済新聞掲載名】Gアップ

基準価額・純資産総額の推移



※ 参考指数は東証グロース市場250指数（配当込み）です。設定日前営業日を10,000として指数化しています。
※ 参考指数はベンチマークではありません。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

設定日	2002年8月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年8月12日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	50,264円
前月末比	−3,608円
純資産総額	82億円

分配金実績

第20期	2022/08	0円
第21期	2023/08	0円
第22期	2024/08	0円
第23期	2025/08	300円
第24期	2026/08	0円
設定来累計		1,670円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	−6.7%	4.1%	1.5%	−7.0%	15.0%	430.9%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
国内株式	96.8%
株価指数先物	−
短期金融資産等	3.2%

組入上位10業種

		比率
1	情報・通信業	26.4%
2	サービス業	23.3%
3	電気機器	7.3%
4	建設業	6.9%
5	小売業	6.3%
6	機械	5.8%
7	食料品	4.8%
8	金属製品	4.6%
9	不動産業	2.8%
10	その他金融業	2.7%

市場別構成

	比率
プライム	10.6%
スタンダード	23.1%
グロース	63.1%
その他	−

※比率は純資産総額に対する割合です。
※業種は東証33業種分類です。
※東証グロース市場250指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



小型株ファンド
《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年10月30日
資料作成日：2026年11月 9日

【日本経済新聞掲載名】Gアップ

組入上位10銘柄

銘柄数： 50

	銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1	グローバルセキュリティエキスパート	情報・通信業	4.1%	中堅・中小企業を対象に情報セキュリティサービスを提供しています。サイバー攻撃の脅威が高まる中、脆弱性診断などのサービスを低コストで提供しています。また、従業員に対するセキュリティ訓練などのサービスも行っています。
2	ワンキャリア	情報・通信業	3.7%	クチコミを中心とするキャリアデータを用いた就活サイトや転職サイトを運営しています。学生向けの就活サイトでは、企業選考時の体験談や企業評価などのキャリアデータとクォリティの高い動画コンテンツをそろえており、学生が本当に知りたい情報の提供が支持されています。
3	トライアルホールディングス	小売業	3.5%	食品・生活必需品を「EDLP（Every Day Low Price）」で提供するディスカウントストアを運営するほか、流通業界向けにリテールDX事業を展開し、全国的な店舗ネットワークの構築とデータ活用による業務効率化・顧客体験の向上を実現しています。
4	令和アカウンティング・ホールディングス	サービス業	3.3%	上場企業向けに経理業務から決算・連結・開示、M&A支援まで一貫提供する経理・会計特化型のコンサル企業です。専門チームによる高品質支援と継続契約型モデルで安定収益と高付加価値サービスを実現しています。
5	湖北工業	電気機器	3.1%	自動車、産業機器、通信分野（5G）等向けのアルミ電解コンデンサ用リード端子と、光ファイバ通信網の構築に使用される海底ケーブル用光通信部品・デバイスの製造・販売を主力事業としています。
6	eWeLL	情報・通信業	3.0%	在宅医療における訪問看護向けの看護ステーション専用ソフトウエアサービス、電子医療記録システムを開発し提供しているほか、事務作業の業務代行を手掛け、訪問看護に専念できる環境づくりをサポートしている。
7	オカムラ食品工業	食料品	3.0%	1971年に青森で創業した水産加工会社。主力はサーモンで、国内外での加工や海外卸売を手掛けている。また、デンマークの子会社から習得したノウハウをもとに、青森県でサーモン養殖事業を展開している。
8	トヨコー	建設業	3.0%	老朽化した工場や橋梁などのインフラ向け補修技術を手掛ける企業です。工場屋根を補強・延命する「SOSEI工法」と、橋梁や鉄塔のサビ・塗膜を除去する「CoolLaser」を主力とし、独自技術を強みに事業を拡大しています。
9	セイワホールディングス	金属製品	3.0%	後継者不足が課題となる製造業の中小企業をM&Aで傘下に収め、経営支援や機能集約を通じて企業価値向上を図る企業です。各社が持つ技術やノウハウを活かした事業基盤の強化を進めています。
10	西部技研	機械	2.9%	リチウムイオン電池工場向けデシカント式除湿機や、半導体・自動車工場向けのVOC濃縮装置を主力とする特殊空気処理メーカーです。水分や有害ガスを取り除く独自技術を強みに、電池や半導体など品質管理が厳しい先端製造分野で高い評価を得ています。

※ UBPインベストメンツ株式会社からのコメント、各社ホームページをもとに明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
※ 個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。



小型株ファンド
《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年10月30日
資料作成日：2026年11月 9日

【日本経済新聞掲載名】Gアップ

基準価額の変動要因（銘柄別）

			寄与額
上位	1	グローバルセキュリティエキスパート	891円
	2	サイバーソリューションズ	293円
	3	トライアルホールディングス	106円
	4	ワンキャリア	77円
	5	ルクレ	76円
下位	1	VRAIN Solution	−523円
	2	セイワホールディングス	−389円
	3	AeroEdge	−310円
	4	湖北工業	−299円
	5	令和アカウンティング・ホールディングス	−294円

※ 寄与額は、個別銘柄の基準価額への影響が、過去1カ月間でどの程度あったかを示した概算値です。

市場動向

国内株式相場において、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は下落しました。

日銀による追加利上げ観測が広がる中、ＡＩ(人工知能)関連企業の好決算ながらも巨額投資に対する懸念が強まったことに加えて、中東情勢における緊迫化の高まりを受けた原油価格の上昇もあり、軟調に推移しました。

東証グロース市場250指数は前月末比で下落しました。中旬にかけてはＴＯＰＩＸと概ね同様の動きとなりましたが下旬、世界的な金利低下を背景に上昇し、下落率はＴＯＰＩＸより小さくなりました。

10月の新規公開企業件数は3件です（名証含み、テクニカル上場を除く。）。

今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用を行います。

新規株式公開企業等の中小型株式に特化して調査・分析を行うスペシャリストが「次代を拓く革新高成長企業」を厳選します。

UBPインベストメンツ 日本小型株式マネジメント部の視点

当ファンドでは、投資助言を行うUBPインベストメンツ 日本小型株式マネジメント部を通じ個別企業に対する積極的な調査活動と綿密な分析を行いながら、魅力的な革新高成長企業への厳選投資を行います。
（※）以下は、日本小型株式マネジメント部から当ファンドへの運用助言に際してのコメントです。

近年、ITシステムにおける大規模なトラブルが相次いでいます。情報漏洩やシステムの乗っ取り、データの改ざん、身代金要求などの被害は、システムの弱点を悪用した不正アクセスによって引き起こされるケースが多いとみられます。特に最近では、AI（人工知能）を活用して、人では見つけにくいシステム上の弱点を狙う事例が増えているようです。

こうした状況を受けて、企業にはシステムの安全性を継続的に確認し、問題が見つかった場合は速やかに対応することが求められています。その際、AIを活用してシステムの弱点を点検する取り組みも広がる可能性があります。AIの進化が続くなかでは、一度の点検で終わりではなく、継続的な監視や対策が重要になると考えられます。また、不正アクセスのリスクを踏まえ、データの管理体制を見直すことも必要になりそうです。

2026年9月以降に不正アクセス事例が急増したことは、AIが社会や産業に与える影響の大きさを示しているともいえます。このことは、AIによる利便性向上だけでなくリスクの拡大という側面でも、その存在感が高まり始めていると考えられます。
また、AIの活用範囲はIT分野にとどまりません。例えば、ヒューマノイドと呼ばれる人型ロボットは、工場の生産ラインなどでの活躍が期待されています。AIを搭載することで、人よりも正確かつ迅速に作業を行えるようになる可能性があります。ロボタクシー（自動運転タクシー）についても、実用化に向けた取り組みが進んでおり、将来的にはより安全で効率的な移動手段となることが見込まれます。
一方で、こうしたロボットや自動運転システムの普及は、新たなサイバーセキュリティ上の課題も生み出します。システム障害や不正アクセスが発生した場合、情報システムだけでなく、生産活動や物流、人々の移動そのものに影響が及ぶおそれがあります。

このように、AIの普及は企業に新たな成長機会をもたらす一方で、既存の競争環境を大きく変える可能性があります。特に、AIを活用して生産性向上や新たなサービス創出を実現できる企業と、変化への対応が遅れる企業との間では、競争力の差が一段と広がることも考えられます。私たちは今後も調査活動を丁寧に行い、変化する環境のなかで成長を実現できる企業を発掘してまいります。

小型株ファンド
《愛称》グローイング・アップ
追加型投信／国内／株式

ファンドの目的
小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色
1 小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
2 新規株式公開企業等の中小型株式に特化して調査・分析を行うスペシャリストが「次代を拓く革新高成長企業」を厳選します。
3 UBPインベストメンツ株式会社※が投資助言
UBPインベストメンツ株式会社（以下「UBPインベストメンツ」ということがあります。）より投資に関する助言を受けて運用を行います。
※2026年1月1日付で、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、UBPインベストメンツ株式会社との合併により、商号をUBPインベストメンツ株式会社に変更いたしました。

分配方針
年1回（8月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク
基準価額の変動要因
当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの**運用により信託財産に生じた運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。**
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

小型株ファンド
《愛称》グローイング・アップ
追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から0.5%の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2002年8月13日設定)
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年8月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 **※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。** 販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.87%(税抜1.7%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 **内訳** 配分 / 料率(年率) 委託会社 / 1.012%(税抜0.92%) 販売会社 / 0.748%(税抜0.68%) 受託会社 / 0.11%(税抜0.1%) 合計 / 1.87%(税抜1.7%)
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して ……20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して ……20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※受益者が確定拠出型年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※法人の場合については上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

小型株ファンド
《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
銀行							
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
証券会社							
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	※
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	

※　一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

小型株ファンド
《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

当資料ご利用にあたっての留意事項

○ 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

○ 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

○ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

○ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

○ 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

○ 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

○ 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点におけるUBPインベストメンツ株式会社の見解等をもとに明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した内容であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

○ 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。
明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405 号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

<ファンドに関するお問い合わせ先>
明治安田アセットマネジメント株式会社
フリーダイヤル 0120－565787（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス　https://www.myam.co.jp/

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

販売会社　ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。
販売会社一覧をご覧ください。